



人をつなぐ、価値をつなぐ

2020年3月期 第1四半期

決算説明資料

コネクシオ株式会社

(東証第1部 証券コード：9422)

当社が開示する情報の中には、「将来の見通しに関する記述」が含まれていることがありますが、これらは現在において入手可能な情報及び仮定に基づき当社が作成したものであり、その内容を保証するものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

- 1 2020年3月期第1四半期 決算概要
- 2 中期経営計画（2年目）の取組み

1

2020年3月期第1四半期 決算概要

過去最高益（営利、経常、四半期純利益）を更新

販売台数

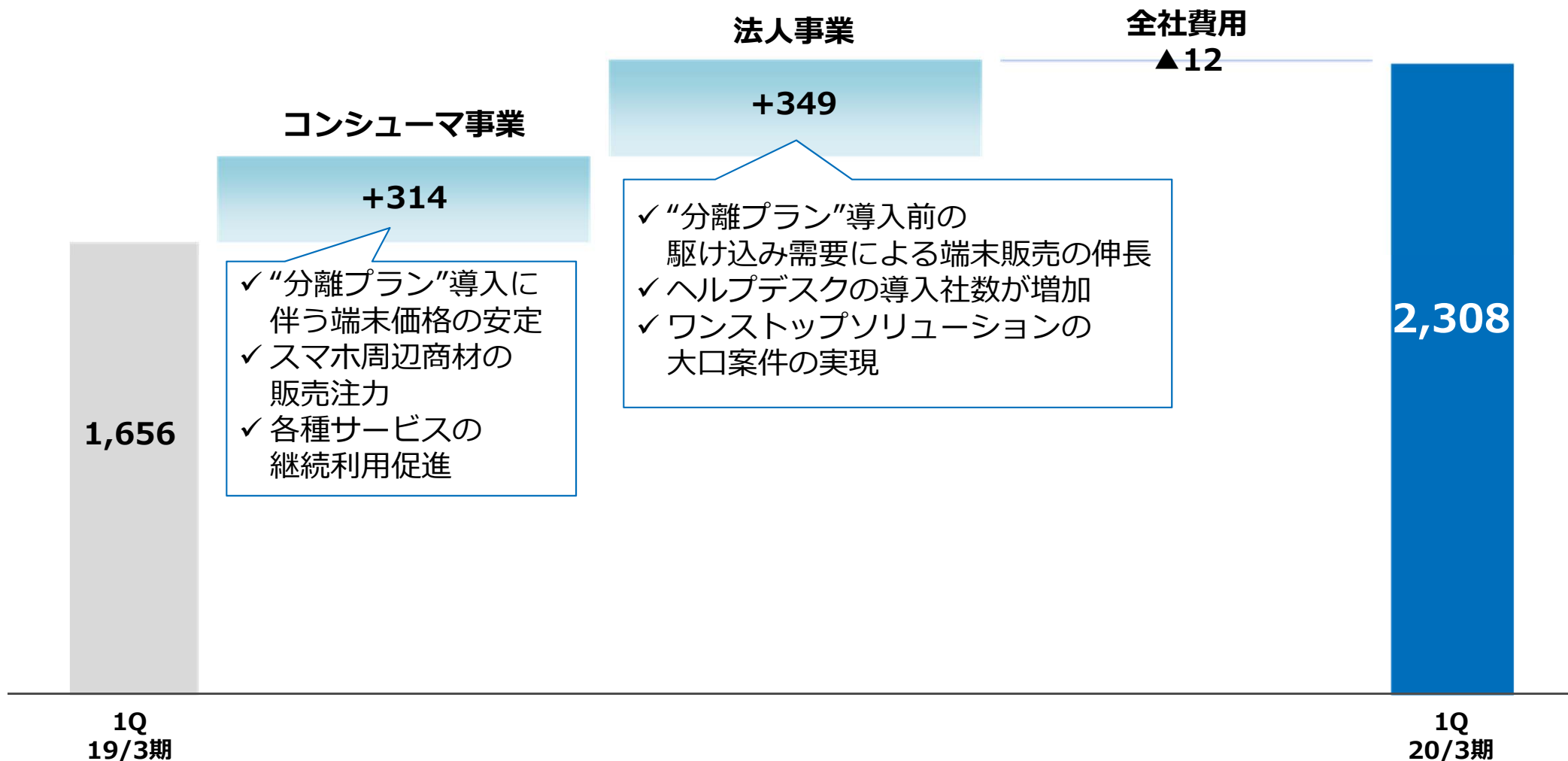
一部販路の商流変更（前年7月）と“分離プラン”による端末価格上昇の影響を受け減少

売上総利益

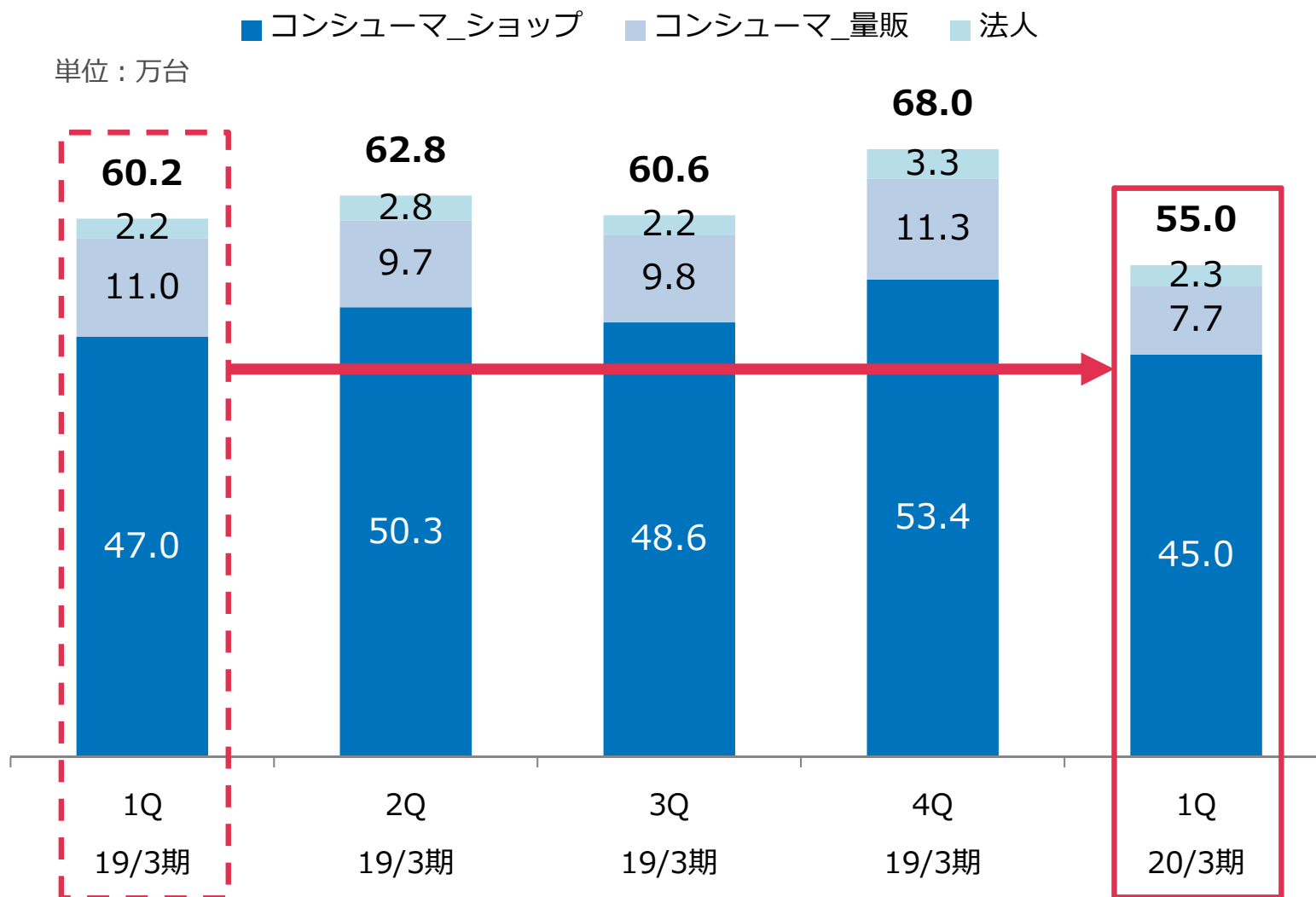
“分離プラン”の導入に伴う端末価格の安定やスマートフォン向け周辺商材の販売強化、法人向けモバイルヘルプデスクの導入社数の増加により増益

[単位：万台/百万円]	1Q 19/3期 A	1Q 20/3期 B	増減率 B/A
	販売台数	60.2	55.0
売上高	60,332	54,972	▲8.9%
売上総利益	11,995	12,581	+4.9%
販売管理費	10,338	10,272	▲0.6%
営業利益	1,656	2,308	+39.4%
経常利益	1,673	2,331	+39.3%
税引前四半期純利益	1,636	2,298	+40.5%
四半期純利益	1,080	1,535	+42.0%
EBITDA	2,241	2,897	+29.2%

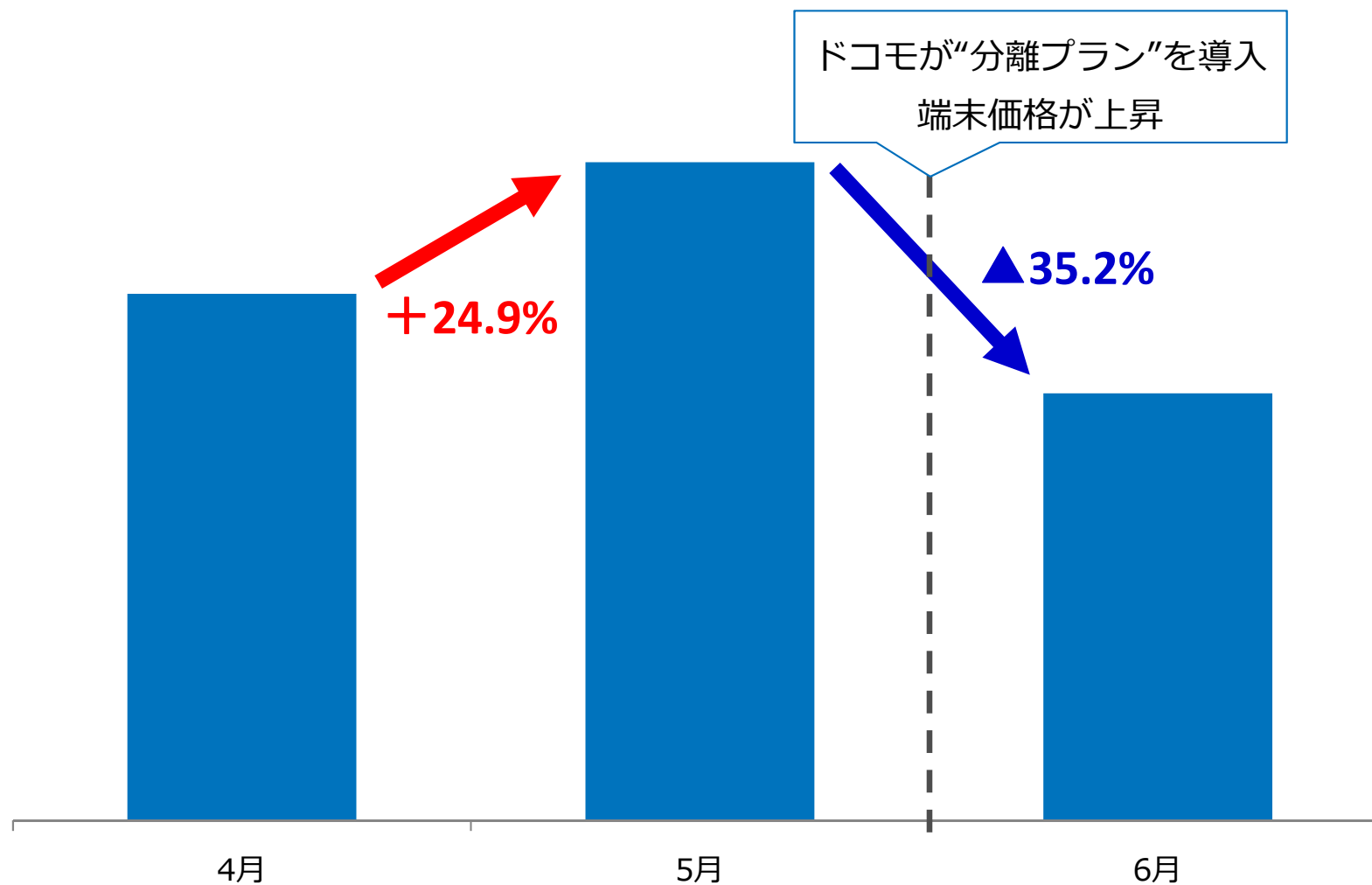
コンシューマ事業、法人事業ともに営業増益



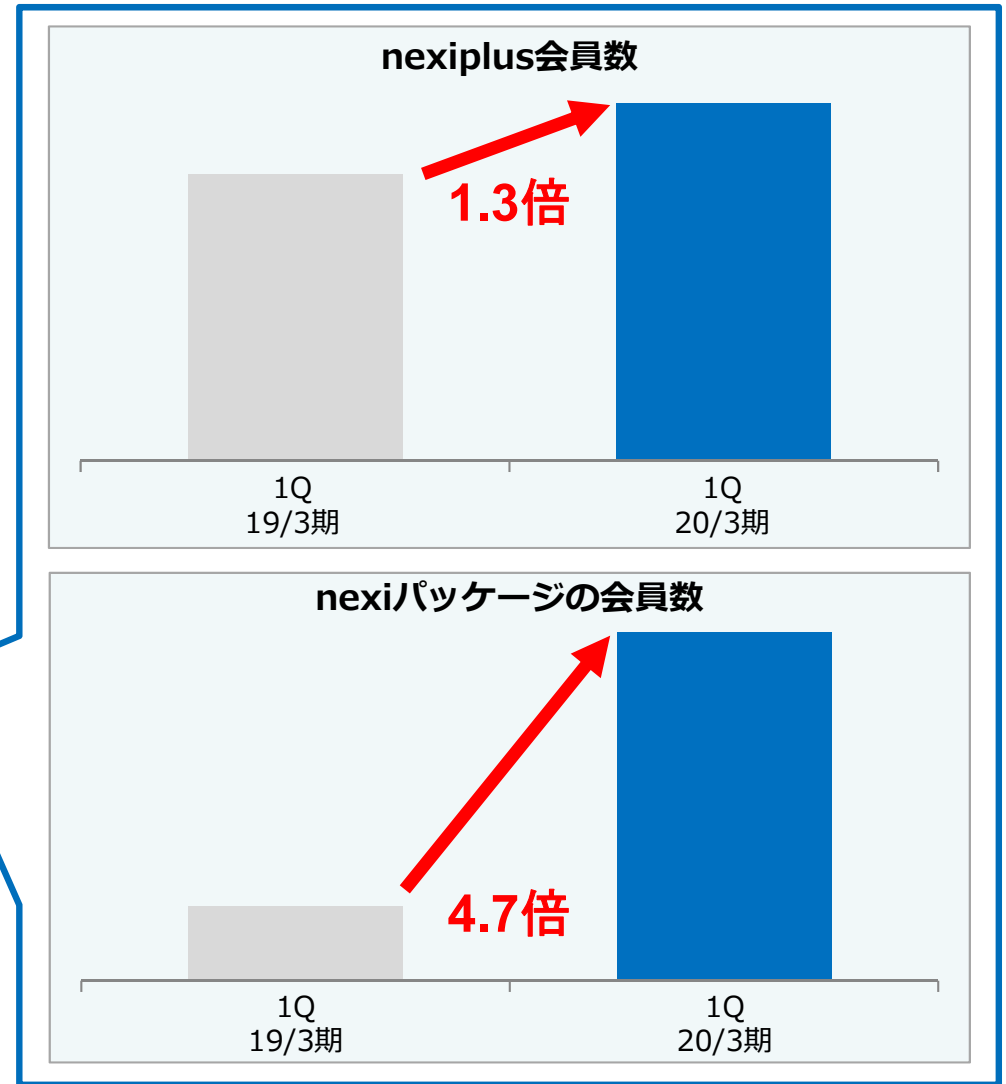
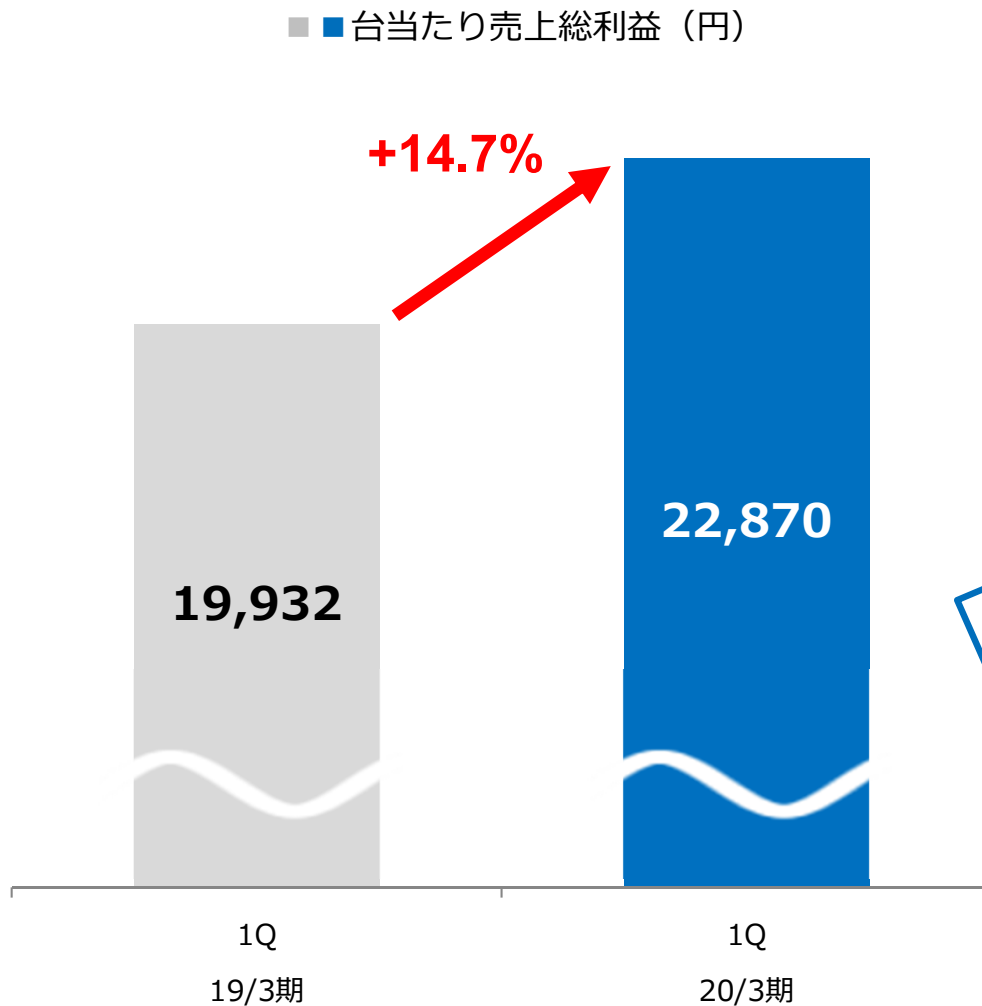
コンシューマ事業の販売台数が減少



“分離プラン”導入前後での駆け込み需要と反動減を受け、販売台数は大きく上下



スマホ向け周辺サービスの会員数の伸長もあり、台当たり売上総利益が増加



2 中期経営計画（2年目）の取組み

中期経営計画「コネクシオプラン2020」

2019年3月期

2020年3月期

2021年3月期

コネクシオプラン2020

5Gが拓くスマート社会へ向け
お客様接点の深耕と生産性の向上

「コミュニティ事業」

法人事業

1 お客様との長期的な関係構築

3 モバイル・ソリューション・
プロバイダーへ進化

2 生産性の高い
店舗オペレーションの実現

4 IoT/5Gソリューション
の拡充

5 経営基盤の強化

資本戦略

配当性向40%を目標
ROE15%目標

投資戦略

将来につながる
戦略的投資を実行

人事戦略

コネクシオを支える
人財投資を強化

ESG/CSR経営

ESG/CSR経営の
更なる推進

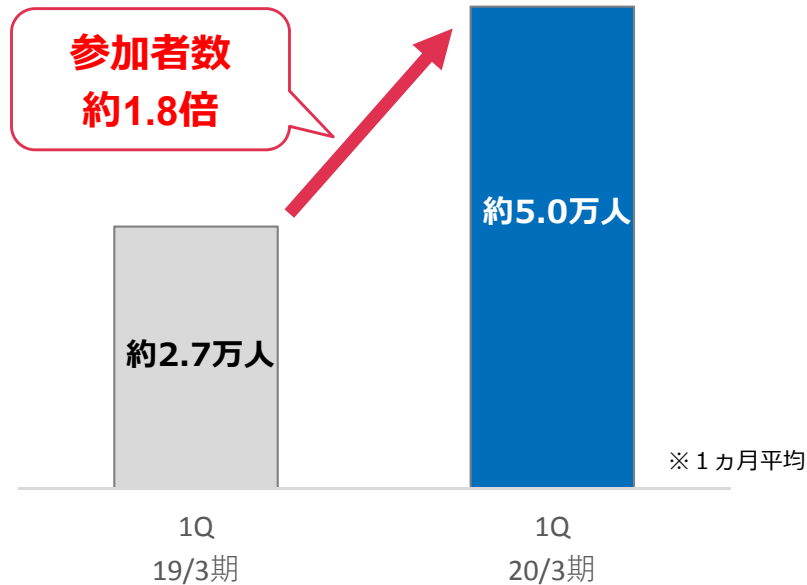
コンシューマ事業

法人事業

経営基盤の強化

スマホ教室を通じてお客様接点を強化

参加者数は伸長



出張スマホ教室で認知度を向上



地域コミュニティや企業のセミナーにて開催

新規参加者との関係構築、リピート顧客との関係深耕

コンシューマ事業

法人事業

経営基盤の強化

来店予約枠の拡大とオペレーション改善により、待ち時間を短縮

来店予約制を高位平準化



- ✓ 来店予約枠を拡大
- ✓ 運用ノウハウの確立と水平展開
- ✓ 予約管理ツールを開発・改良

効果が徐々に顕在化



- ✓ 「ご来店後15分以内の応対開始」率が向上
- ✓ 待ち時間に関するご指摘が低減

「お客様をお待たせしないショップ」へと進化

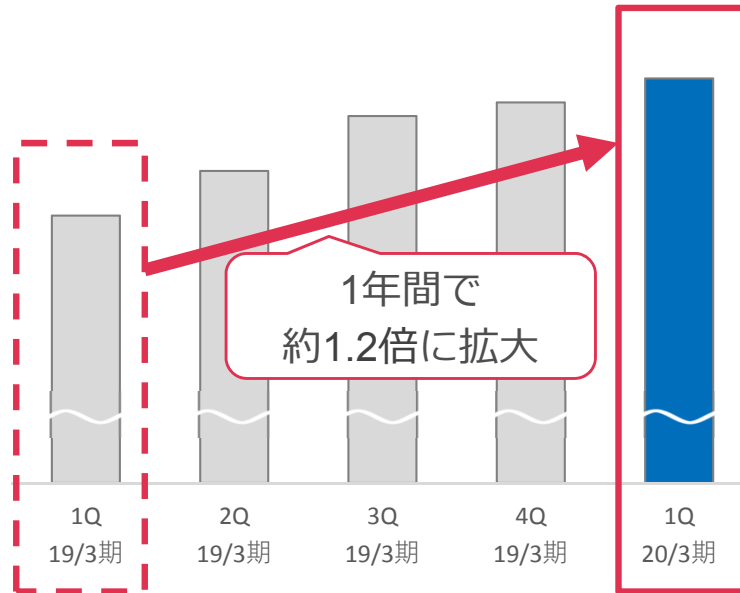
コンシューマ事業

法人事業

経営基盤の強化

モバイルBPOサービスの収益拡大

ヘルプデスクの導入社数が増加



ワンストップソリューションの
大口案件の実現



モバイル・ソリューション・プロバイダーとしての価値向上に注力

コンシューマ事業

法人事業

経営基盤の強化

新たなIoTソリューション展開の土台を構築

エッジコンピューティングゲートウェイ 「CONEXIO BlackBear (仮称)」受注開始



特長

エッジコンピューティング
搭載でデータ高速処理に対応

高い耐衝撃性、耐振動性で
車両や建設機器にも搭載可能

海外主要国で利用可能

国内外にてプロモーション活動を展開



スマートファクトリー-Japan2019

COMPUTEX TAIPEI 2019
(台湾)

本製品をIoTソリューションの中核デバイスと位置づけ、
AI・AR技術を取り入れたソリューションサービスの開発と提供を目指す

コンシューマ事業

法人事業

経営基盤の強化

将来成長につながる戦略的投資を着実に実行する

戦略的投資 (M&A、出資、共同事業)

- ✓ 法人向けソリューション・IoTの事業領域の拡大
- ✓ M&Aなどによるマーケットシェアの拡大
- ✓ 取引関係強化を目指して出資や共同事業を実施

成長投資

- ✓ お客様満足度が高い地域一番店を目指した直営ショップへの投資
- ✓ 店舗業務および法人業務の生産性向上・省力化につながるITシステムの機能増強

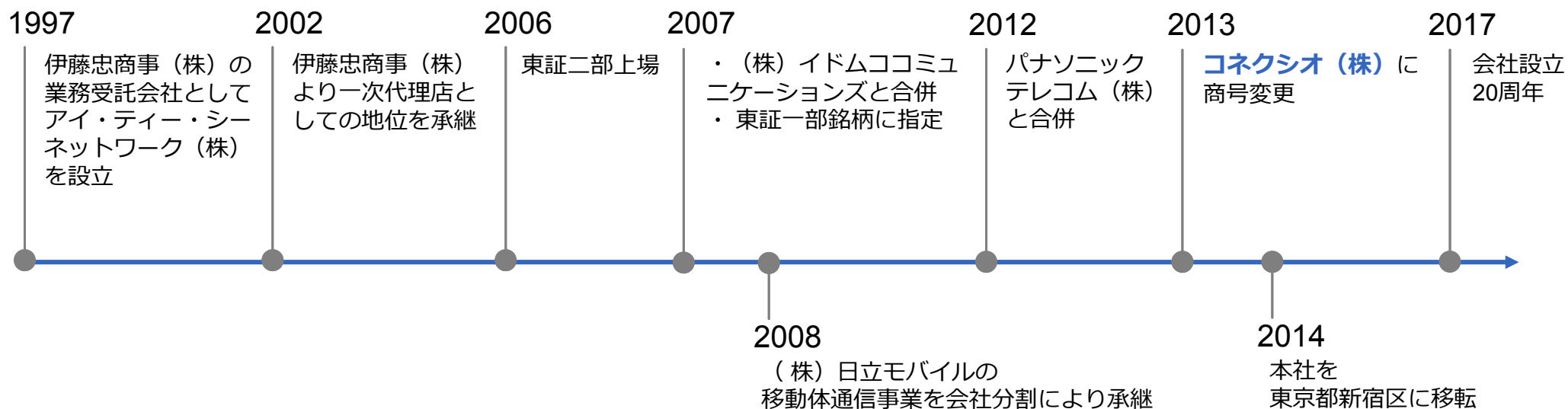
業績予想は、合理的に算出でき次第、速やかに開示いたします

「電気通信事業法」改正の影響

- 2019年5月に「電気通信事業法」が改正され、通信料金と端末代金を完全に分離することで、シンプルで分かりやすい携帯電話に係る料金プランを実現するなどの内容が織り込まれました。
- この改正「電気通信事業法」の施行（2019年秋を予定）に先駆けて、一部の大手通信キャリアから新しい料金プランが導入されましたが、これに伴い端末価格が上昇し、端末販売台数は大きく変動している状況です。
- 当面の間は、新プラン導入後の端末販売の動向を見極めるとともに、秋の改正法施行によるモバイル市場への影響を注視していく必要があります。それらが当社に与える業績への影響は不明瞭であり、適切かつ合理的な数値の算出は困難であると判断いたしました。

参考資料

商号	コネクシオ株式会社 CONEXIO Corporation
本社	〒160-6137 東京都新宿区西新宿8-17-1 新宿グランドタワー37F
資本金	2,778百万円
決算期	3月(年1回)
設立	1997年8月
主要株主	伊藤忠商事株式会社
従業員数	5,595名 (2019年6月30日現在)
取引銀行	みずほ銀行/三井住友銀行/三井住友信託銀行/三菱UFJ銀行
株式市場	東証一部(証券コード9422)



当社は、「人をつなぐ、価値をつなぐ」という理念ステートメントのもと、安心して快適な社会の実現に貢献することで、全てのステークホルダーの皆様との信頼の絆を深め、継続的な企業価値の向上を図りたいと考えています。

私たちの理念

人をつなぐ、価値をつなぐ

私たちが目指すこと (存在意義)

私たちは、一人ひとりの想いを大切に、
お客様の感動を生み出し
安心して快適な暮らしと社会の実現に貢献します

私たちが大切にすること (経営姿勢)

一人ひとりが主役

私たちは、自主・自律する一人ひとりが
互いを尊重し合う環境を育みます

つなぐよるこび

私たちは、自らの成長を原点に、つながるすべての人々へ
よるこびの輪をひろげ、信頼の絆を深めます

社会を担う責任と誇り

私たちは、暮らしとビジネスのライフラインを担う
責任を深く自覚し、誇りとします

私たちの判断や行動のよりどころ (行動指針)

私たちは、お客様のために

主体的に

自ら考え、自律的に行動し、新しいことに挑戦します

フェアに

高い倫理観をもって公正に行動します

誠実に

感謝を心に刻み、素直な心で行動します

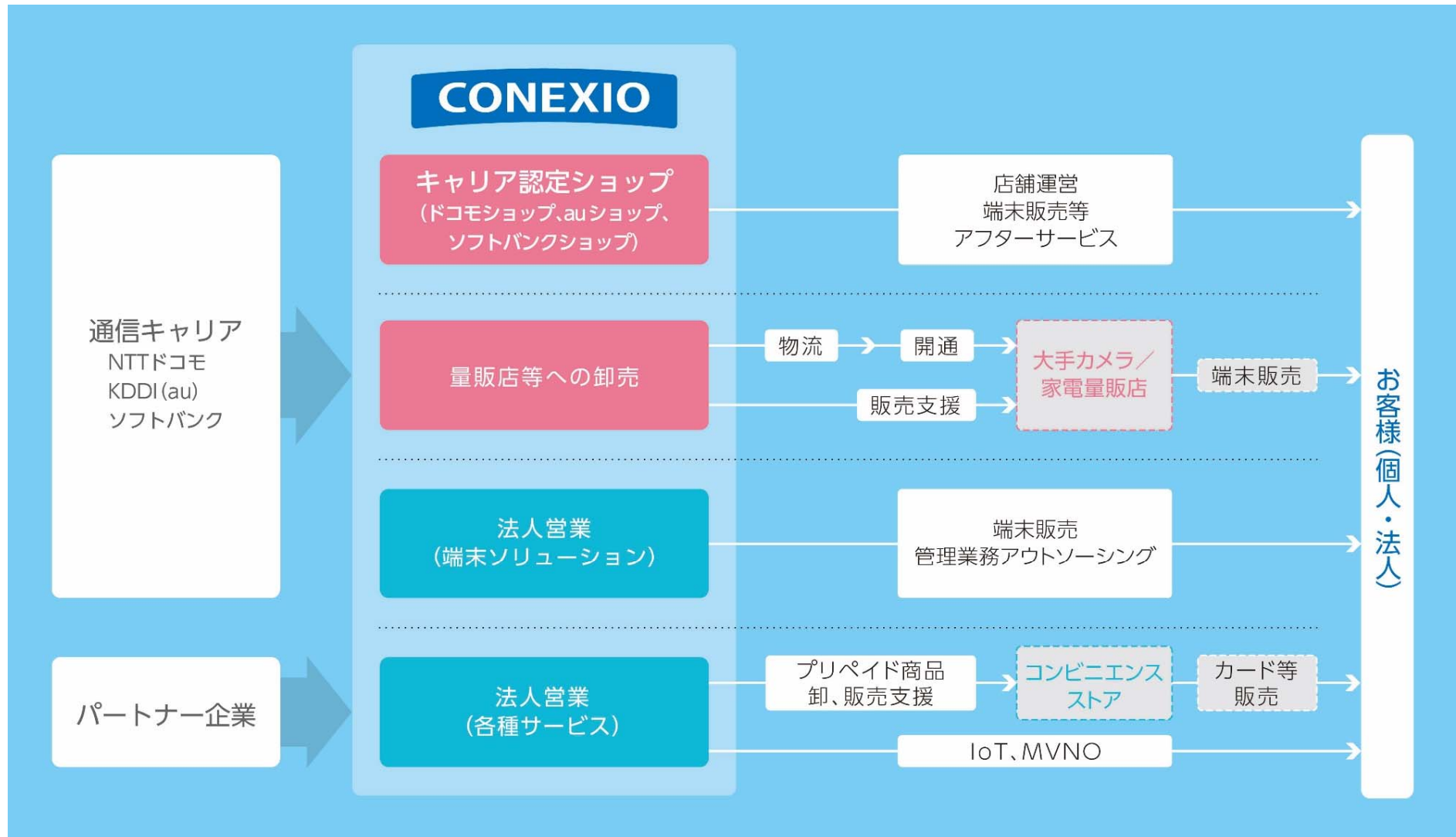
チームワークのもとに

多様性を活かし、高い成果を生み出します

現場を起点に

お客様接点である現場を大切に、発想し行動します

考え、行動します



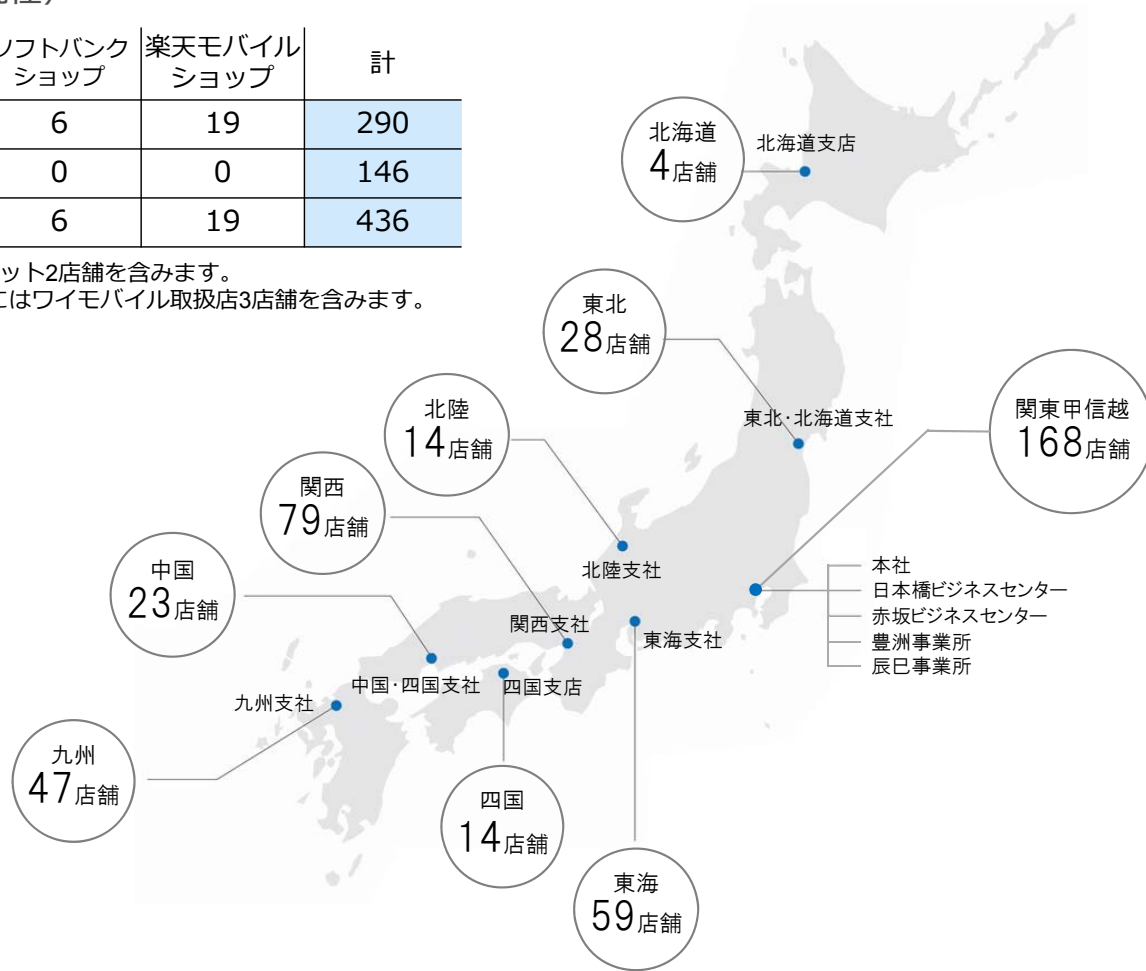


NTTドコモ 業界第1位 (運営店舗数)

店舗内訳 (2019年6月30日現在)

	ドコモ ショップ	au ショップ	ソフトバンク ショップ	楽天モバイル ショップ	計
直営	238	27	6	19	290
運営委託	126	20	0	0	146
計	364	47	6	19	436

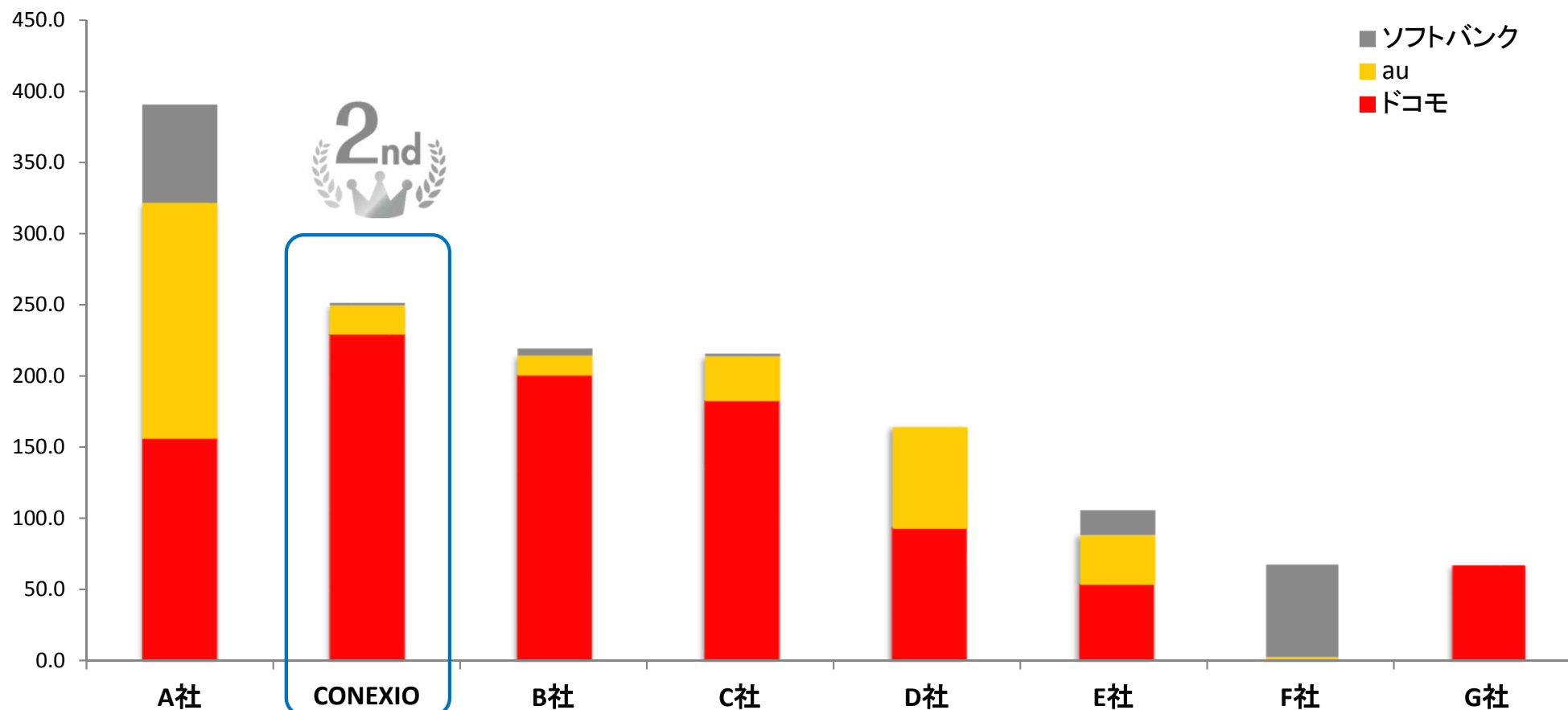
※auショップにはUQスポット2店舗を含みます。
 ※ソフトバンクショップにはワイモバイル取扱店3店舗を含みます。



業界第2位の代理店 総販売台数250万台規模

単位：万台

※19/3期の販売実績合計



出典：MM総研資料を元に当社作成

当社は、一般社団法人 全国携帯電話販売代理店協会 の設立に参画し、消費者の苦情縮減・店頭販売サービス向上に向けた取り組みを推進しています。

全国携帯電話販売代理店協会サイト

<http://www.keitai.or.jp/>



あんしんショップ認定制度

新しい取り組みとして、全国携帯電話販売代理店協会に加盟する企業が運営するキャリア認定ショップでは、2017年1月より認定マークを、店頭掲出しております。





本資料、ならびにIRに関するお問い合わせは、当社ウェブサイトのお問い合わせよりお願い致します。

<https://www.conexio.co.jp>

担当部署：経営企画部 広報・IR課

TEL：03-5331-3702

当社が開示する情報の中には、「将来の見通しに関する記述」が含まれていることがありますが、これらは現在において入手可能な情報及び仮定に基づき当社が作成したものであり、その内容を保証するものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。